

2 予算(案)の特徴

(1) 歳入予算(案)

ア 市税は、対前年度36億円の減

市税のうち、固定資産税は前年度と比べ4億円の増となったものの、市民税は景気低迷により40億円の減となっています。

(単位:百万円)

区 分	H22当初	H21当初	増 減 額	増減率(%)
市 税	104,927	108,558	3,631	3.3%
うち市民税	43,539	47,576	4,037	8.5%
うち固定資産税	45,160	44,796	364	0.8%

イ 地方交付税、臨時財政対策債はともに増

地方財政計画において、人件費 2.0%、単独の投資的経費 15.0%などの歳出見直しが行われましたが、一方で地方が自由に使える財源を増やすため、地方交付税が1.1兆円増額されました。

本市では、前年度に比べて地方交付税と臨時財政対策債の合計で49億円増加する見込みです。

(単位:百万円)

区 分	H22当初	H21当初	増 減 額	増減率(%)
地方交付税	33,800	32,600	1,200	3.7%
臨時財政対策債	10,600	6,900	3,700	53.6%
計	44,400	39,500	4,900	12.4%

本市の地方交付税、臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

年 度	H16決算	H17決算	H18決算	H19決算	H20決算	H21当初
地方交付税	30,860	31,467	31,221	28,025	28,600	32,600
臨時財政対策債	7,525	5,773	5,661	5,138	4,812	6,900
計	38,385	37,240	36,882	33,163	33,412	39,500
対前年度増減額	5,095	1,145	358	3,719	249	6,088

(注) H16年度からは、旧御津町、旧灘崎町分を含む

H18年度からは、旧建部町、旧瀬戸町分を含む

ウ 国庫支出金は、99億円の増

国庫支出金は、子ども手当の支給等により、前年度と比べて99億円の増となります。

(単位:百万円)

区 分	H22当初	H21当初	増 減 額	増減率(%)
国庫支出金	34,998	25,049	9,949	39.7%
うち子ども手当負担金	9,632	-	9,632	皆増

エ 財源調整のための基金取崩額は、財政調整基金9億円

平成22年度当初予算では、市税の減収が見込まれる中、

- ・前年度当初予算額のマイナス5%シーリングや事業の選択・集中を行った結果、財源調整のための基金の取り崩しは9億円としています。
- ・財源調整のための3基金の平成22年度末残高は、87億円になる見込みです。

財源調整のための基金取崩額等の推移

(単位:百万円)

年 度	H18	H19	H19.6月	H20	H21	H22
基金取崩額(当初)	4,000	1,799	2,900	3,800	0	900
うち財政調整基金	3,500	1,700	2,900	3,100	0	900
基金年度末残高	13,330	9,998		7,645	9,070	8,700

(注)1. H19年度当初は骨格的予算

2. 「基金年度末残高」のH21年度は1月補正後、H22年度は当初予算後の見込み
3. H21年度の1月補正後の取崩額は、1,438百万円
4. H22年度の基金年度末残高には、市場公募債の償還のための積立金7億円を含む

オ 特定目的基金の活用

各々の基金の設置目的にかなう事業の財源として、平成22年度には12億75百万円を活用しました。

活用を図る主な特定目的基金 (単位:百万円)

基金名	活用額
国際交流基金	6
岡山シンフォニーホール文化事業基金	22
協働のまちづくり秋山基金	5
地域振興基金	504
地域福祉基金	3
ふれあい公社基金	43
老人福祉唐川基金	5
一般廃棄物処理施設整備基金	45
グリーンニューディール基金	153
学校教育施設等整備基金	468

カ ふるさと納税寄附金の活用

- ・ 平成20年度の税制改正による地方公共団体に対する寄附金税制の見直し(ふるさと納税)を契機に寄附の受け入れを行っており、市のまちづくり人づくりに活用しています。
- ・ 前年(各年1月1日～12月31日)の寄附金総額を次年度当初予算の財源として活用します。
- ・ 平成21年1月から12月までの「ふるさと納税寄附金」総額2,653千円を平成22年度の「心豊かな岡山っ子」応援団負担金(「赤ちゃんと絵本でゆったりコミュニケーション事業」として新生児に絵本を配布するなど、「心豊かな岡山っ子」を育成するもの)に活用します。

(2) 歳出予算(案)

ア 歳出予算の概要

(ア) 主な費目別の増減

a 民生費

子ども手当を初めとする扶助費の大幅増や、国民健康保険費特別会計への繰出金、介護保険費特別会計・後期高齢者医療費特別会計への繰出金・負担金、社会福祉施設整備への助成金の増加などにより、前年度と比較して151億円の大幅な増加となっています。

[主な増減] (単位:百万円)

項 目	増減額
子ども手当費	12,348
児童手当費	4,598
生活保護費	1,360
障害者自立支援関係経費	1,987
社会福祉施設整備事業助成費	510
国民健康保険費特別会計繰出金	925
介護保険費、後期高齢者医療費特別会計繰出金等	1,440

b 土木費

公園緑地整備や公共街路事業費が増加する一方で、国直轄事業負担金や国の公共事業の削減の影響による減や、都市緑化フェア推進事業費等の大規模事業が減少することから、土木費全体では、前年度と比較して34億円の減となっています。

[主な増減] (単位:百万円)

項 目	増減額
国直轄事業負担金	1,922
岡山駅交通結節点改善事業費	814
大供周辺土地区画整理事業費	1,306
都市緑化フェア推進事業費	448
公園緑地整備費	652
公共街路事業費	548

c 消防費

中消防署整備事業費で6億円、新消防緊急通信指令施設整備事業費で11億円、消防救急無線デジタル化整備事業費で8億円の増加などにより、前年度と比較して24億円の大幅な増加となっています。

d 教育費

教育費は対前年度で4千万円の減となっていますが、これは、発達障害児への支援を就学前から一貫して行うため、子ども相談主事経費(4千万円)を教育費から、民生費に計上替えしていることによるものです。

(イ) 性質別予算の概要

a 人件費

前年度と比較すると7億円の増加となっていますが、これは、定年退職者増による退職手当で5億円、共済組合負担金の追加負担分で8億円などの増加要因によるものであり、これらを除いた実質ベースでは、職員数の削減により、8億円の減となっています。

b 扶助費

子ども手当の創設で77億円(児童手当の減少影響を含む)、生活保護費で14億円、障害者自立支援関係経費で20億円それぞれ増加することにより、大幅な増となっています。

c 公債費

市債の発行額の抑制により、普通会計の市債残高が減少していること、また、公的資金の補償金免除借換による利子の節減を図ったことにより、毎年の元利償還金が減少し、前年度と比較して3億円減となっています。

d 普通建設事業費

前年度と比較すると、国直轄事業負担金は19億円、補助事業は、国の公共事業の削減の影響や大規模事業の終了により、16億円それぞれ大幅な減となっています。

一方、単独事業は、消防緊急通信指令施設更新で11億円、岡山後楽館中高等学校整備費で8億円、社会福祉施設整備事業助成費で5億円増加することにより、前年度と比較して8億円の増となっています。

e 物件費

介護従事者の育成支援事業の3億円など、緊急雇用対策事業の活用や、女性特有のがん検診を含む検診費が3億円増加することにより、前年度と比較して13億円の増となっています。

イ 新市基本計画の着実な実施と合併特例区の運営交付金

(ア) 新市建設計画と新市基本計画を着実に実施

- ・新市建設計画(御津・灘崎)と新市基本計画(建部・瀬戸)に記載された事業については、財源的に有利な合併特例債、合併推進債や県合併支援特別交付金の活用を図りながら着実に実施しています。
- ・平成22年度の事業費は、36億円です。

平成22年度の主な事業

- ・ 公共下水道事業
- ・ 灘崎町総合公園整備事業
- ・ 総合保健福祉施設(金川病院併設)建設事業
- ・ 特定環境保全公共下水道事業
- ・ 瀬戸駅及び周辺整備事業
- ・ 水道管更新等事業
- ・ 道路整備事業
- ・ 野々口駅周辺整備事業
- ・ 彦崎貝塚確認調査及び文化財としての公有化事業

等

(イ) 合併特例区の運営のための交付金を支出

- ・岡山市では、地域住民の意見を反映し、地域住民の生活の利便性の向上等が図られるよう、平成19年1月の建部町、瀬戸町との合併において、両地域に合併特例区を設置しています。
- ・合併特例区は、施設使用料等の特定財源及び市からの合併特例区交付金を財源として運営を行います。

合併特例区が行う主な事業

建部町合併特例区	瀬戸町合併特例区
区長会の運営 コミュニティバス・スクールバスの運行 地域振興イベントの実施 ・たけべの森はっぼね桜まつり ・納涼花火大会 ケーブルテレビ事業 伝承芸能伝承保存活動推進事業 文化振興事業(文化センター自主事業) ・中学校吹奏楽祭 ・岡山弁はええもんじゃ～ことばの祭・ 建部 ・タケベフェスタ2010	区長会の運営 スクールバスの運行 地域振興イベントの実施 ・瀬戸公園花まつり ・宗堂さくらまつり ・三谷公園もみじまつり ・親と子のふれあいフェスティバル ・文化祭 ・公民館フェスティバル ケーブルテレビ事業 公共施設の管理・運営 ・ゆう遊プラザ
総事業費見込額 82百万円 うち合併特例区交付金 79百万円	総事業費見込額 84百万円 うち合併特例区交付金 84百万円

ウ 経済・雇用対策

雇用創出事業(詳しくは次のページ)		1,044 百万円
単市公共事業		
・農林(経済対策分)		41 百万円
・土木(暮らしの道づくり)		405 百万円
制度融資利子補給(中小企業者への融資策)		59 百万円
・利子補給金 H21:47 百万円 H22:59 百万円(前年比+12 百万円)		
これに対応する融資残高の増額は40億円		
失業者等への支援		
・就農支援事業(農業実務研修として2年間の研修費を支給)	5人	6 百万円
・住宅手当緊急特別措置事業(離職者への家賃補助)		74 百万円
・ホームレス対策事業(緊急一時宿泊、総合相談)		22 百万円
国の経済対策を活用したもの		
・安心こども基金活用事業		254 百万円
放課後児童クラブ地域連携促進事業		41 百万円
高等技能訓練促進費		39 百万円 等
・グリーンニューディール基金活用事業		153 百万円
太陽光発電システム設備等の導入経費助成		107 百万円
市役所筋の歩道照明灯のLED化		9 百万円 等
・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金		256 百万円
介護老人福祉施設「天赦の里」、「福治の里」の整備助成		
・社会福祉施設耐震化整備事業費補助金		509 百万円
民間介護施設「浦安荘」の耐震改修整備補助		
	合計	2,823 百万円
【参考】		
平成21年度1月補正予算		1,790 百万円
(経済対策分)		

[雇用創出事業]

現下の厳しい雇用情勢を踏まえ、雇用機会の創出を図るため、緊急雇用創出事業等により、雇用対策に取り組めます。

区 分	雇用人数(人)	事業費(千円)
緊急雇用創出事業	436	540,868
ふるさと雇用再生事業	15	36,566
重点分野雇用創出事業	27	69,172
地域人材育成事業	134	397,566
合 計	612	1,044,172

主な事業

【緊急雇用創出事業】

市民窓口サービス向上対策事業	32 人	30,172 千円
道路標識等台帳作成事業	28 人	53,665 千円
市税収納体制充実強化事業	26 人	31,696 千円
生活保護制度円滑実施支援事業	26 人	24,386 千円
農業用水路・樋門現地調査事業	20 人	29,181 千円
納期限内自主納付履行管理事業	20 人	23,901 千円

【ふるさと雇用再生事業】

区役所宿日直業務	10 人	19,055 千円
障害者作品販売促進事業	2 人	10,844 千円

【重点分野雇用創出事業】

特設観光案内事業	13 人	31,359 千円
地域包括支援センター専門職業補助事業	6 人	18,502 千円

【地域人材育成事業】

介護従事者人材育成支援事業	100 人	283,334 千円
若者就業支援事業	23 人	69,730 千円